

平成28年度事業計画

方針

我が国の経済は長く続いたデフレからの脱却に向けて、金融緩和策や積極的な財政支出等景気浮揚政策の展開によって経済好転に向けての努力が継続されているものの、人口の減少、高齢化社会が進む中、鶏卵・鶏肉の大幅な需要増が見込める状態になく素ひなの生産環境はコストの大部分を占める配合飼料価格の高騰、為替の円安傾向も伴い、非常に厳しい情勢が続いており、種鶏ふ卵業は、厳しい経営環境の中で、経営体質の強化が喫緊の課題となっている。

鳥インフルエンザについては、平成27年1月に岡山県と佐賀県で相次いで高病原性鳥インフルエンザが発生したものの、その後の発生は見られていない。ただ、近隣諸国では本病は度々発生していることから、高病原性・低病原性鳥インフルエンザ防疫指針及び飼養衛生管理基準に則った、国内防疫の徹底について強く求められているところ、本会としても引き続き鶏病予防の徹底を図るなど種鶏ふ卵の衛生管理技術の向上に取り組んでいく必要がある。

また、鶏卵・鶏肉生産の需給安定のため、適正な生産指標となる「種鶏導入計画羽数」及び「素ひな生産見込み」について、種鶏導入調査をもとに素ひな計画生産検討会を引き続き開催するとともに、素ひなふ化羽数及び素ひなのえ付け動向を把握し公表する等情報提供に取り組む。

以下、平成28年度の主な事業は次の通り。

I 公益目的事業

1 種鶏導入調査事業（自主財源）

レイヤー及びブロイラー素ひな計画生産事業

養鶏産業の安定は、鶏卵・鶏肉の良好な需給関係の維持が基本であり、このため種鶏ふ卵業界は、素ひなの適正需要に対応して高性能かつ清浄な安心できる素ひなを安定的に供給する重要な役割を担っている。

このため、種鶏の計画的生産・導入を行うことによって「素ひなの計画生産」を推進するために、レイヤー、ブロイラーとも年2回の種鶏導入計画調査を会員等の協力によって実施し、これをもとに「素ひな計画生産検討会」を年2回開催

し、種鶏導入羽数及び素ひなの生産見込み等を検討し公表する。

2 鶏ひなふ化羽数調査事業（孵化場経営改善推進事業）（JRA事業・自主財源）

「鶏ひなふ化羽数データ収集調査」を引き続き本会で実施し、農林水産省動物検疫所発表の「輸入初生ひなの輸入実績」など関係統計の速報値と併せて、鶏ひなのえ付け羽数等を迅速に伝達するとともに、ホームページを活用し広く養鶏関係者に公表する。

3 鶏卵・鶏肉の消費促進事業（自主財源）

（1）鳥インフルエンザ対策・鶏卵消費促進事業（（一社）日本養鶏協会）

（一社）日本養鶏協会が実施する「国産鶏卵に関する普及啓発事業」について、レイヤー会員からの拠出金（組織強化費から充当）を負担金として拠出して協力。

（2）全国鶏肉消費促進協議会に対して協力負担金を拠出して協力。

全国鶏肉消費促進協議会（事務局：（一社）日本食鳥協会）

主な事業：国産チキン祭りへの後援及び助成

構成団体：（協）日本飼料工業会、全国農業協同組合連合会、（一社）日本養鶏協会、（一社）日本種鶏孵卵協会、（一社）日本食鳥協会

4 J R A 畜産振興事業

（1）孵化場経営改善推進事業（平成27～29年度、3カ年事業）

種鶏孵卵業を取り巻く情勢は、非常に厳しく、予断を許さないが、種鶏孵化場がなくなって一番困るのは生産者であり、その結果として良質な鶏卵鶏肉の安定供給に支障が発生する可能性がある。ただ、その対応策を検討するための基礎資料が十分ではないという問題があり、孵化場経営実態調査、ひな羽数予測システム改善及び生産費算定システム構築を行い基礎情報を整備する仕組みを確立するとともに、種鶏孵卵業の技術水準向上と平準化のために技術研修を行う。

これらの事業のうち、平成28年度は、ひな羽数予測システム改善事業、生産費算定システム構築事業及び種鶏孵卵技術研修を行う。

II 種鶏孵卵経営対策事業（自主財源事業）

1 種鶏・ふ卵経営セミナー事業及び地域協議会・各部会等組織強化対策事業

わが国の畜産・養鶏産業は国際化に対応した生産・流通体系の確立が求められており、これら業界の変化に対応して種鶏孵卵業の独自性を保ちつつ変革の激しい養鶏産業において種鶏孵卵業の位置付けを明確にしながら、種鶏孵卵経営対策

として全国規模の経営セミナーの開催及び各部会、地域協議会活動の充実を図る。

2 平成28年度定時総会・理事会等の開催

(1) 平成28年度 第1回理事会

開催日：平成28年4月20日（水）

場 所：馬事畜産会館会議室

(2) 第41回定時総会

開催日：平成28年5月19日（木）

場 所：馬事畜産会館会議室